News Release

JLL、2030 年までに二酸化炭素排出実質ゼロ達成を公約

世界グリーンビルディング協会が提唱するネット・ゼロカーボンビルディング コミットメントに署名

（2020 年 9 月 21 日にシカゴから発表されたリリースの抄訳版です）

東京 2020 年 10 月 15 日 – 総合不動産サービス大手 JLL（本社:米国シカゴ、CEO:クリスチャン・ウルブリック、NYSE:JLL、以下:JLL）は、2030 年までに JLL の拠点が入居する全世界のビルにおける二酸化炭素排出量実質ゼロ（ネット・ゼロカーボン エミッション）の達成公約を表明しました。今後、お客様及び協力会社に対してもネット・ゼロカーボンへの取り組みを推奨していきます。

JLL は 2019 年 9 月、世界グリーンビルディング協会（WorldGBC）が提唱する「二酸化炭素排出量ネットゼロイニシアチブ（Net Zero Carbon Buildings Commitment）※1」に、不動産サービス会社の在英拠点として初めて署名しております。今回のグローバルな取り組みはそのコミットメントを基盤とし、先日ニューヨーク市で開催された「Climate Week NYC」において発表しました。

世界グリーンビルディング協会の「二酸化炭素排出量ネットゼロイニシアチブ」は、再生可能エネルギーの製造・調達に加えエネルギー効率を高めることによって、世界の不動産における脱炭素化を目標としています。JLL は、パリ協定※2 に準拠する「SBT（Science Based Targets）イニシアチブ※3」に基づいて排出量の過半を削減し、残りの排出量はカーボン・オフセットを実施します。カーボン・オフセットの購入を最小限にとどめるため、再生可能エネルギーの活用と不動産ポートフォリオにおけるエネルギー効率の改善を優先して取り組んでいきます。

JLL の二酸化炭素排出量ネットゼロ項目：

- ビル 460 棟
- 床面積 474,967 ㎡
- CO2 排出量 27,761 トン
- 従業員 93,000 名

JLL CEO クリスチャン・ウルブリックは次のように述べています。
「2030 年までに二酸化炭素排出実質ゼロ達成を公約することは、JLL の気候変動緩和への本気度を示すひとつの取り組みです。意欲的なサステナビリティの目標を設定し、私たちが提供するサービスやアドバイスを通じて、不動産の未来をかたちづくり、よりよい世界に貢献して参ります」

JLL グローバル チーフ サステナビリティ オフィサー リチャード・バトンは「世界の二酸化炭素排出量の 40%は不動産関連によるものです。JLL は自社の二酸化炭素排出の削減に努めるとともに、お客様に対しても削減を働きかけていきます。この度、JLL の全拠点について、科学的根拠に基づいた指標である「二酸化炭素排出量ネットゼロイニシアチブ」に署名しました。脱炭素の環境構築を実現させるた

めにも、このイニシアチブへの参加を不動産企業に呼びかけていきたいと思います。目標を達成するには、早急に取り組む必要があります」と述べています。

JLL の「二酸化炭素排出量ネットゼロイニシアチブ」に関する 5 つの活動：

- 2030 年までに JLL 拠点においてネット・ゼロカーボンを達成
- エネルギー、二酸化炭素排出量を管理、分析、JLL グローバル サステナビリティ レポートにて開示
- 既存、新規ビルにて省エネ対策を講じる：電気、低エミッション（低排出ガス）、代替燃料自動車の導入、オフィスでの再生エネルギー活用、グリーン電力証書の購入
- 国際的な基準に沿い、拠点、ポートフォリオ単位で Scope 1、Scope 2 排出量※4、エネルギー消費量を検証
- お客様や協力会社へのネット・ゼロカーボン推奨、政策担当者への働きかけ、業界全体にむけての活動時実施

※1　企業、団体、都市、地域などにおいて、2030 年までに管理資産においてネット・カーボンゼロを達成、2050 年までにすべてのビル・建物においてネット・ゼロカーボンを達成することを目標とする
https://www.worldgbc.org/thecommitment#:~:text=The%20Net%20Zero%20Carbon%20Buildings%20Commitment%20(the%20Commitment)%20challenges%20business,carbon%20in%20operation%20by%202050

※2　世界の平均気温上昇を産業革命前と比較して、2℃より充分低く抑え、1.5℃に抑える努力を追求することを目的とした国際的な枠組み。2015 年 12 月にパリで開催された COP21（国連気候変動枠組条約第 21 回締約国会議）で世界約 200 か国が合意
※3　科学的根拠に基づく二酸化炭素排出量削減目標
※4　Scope1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出（燃料の燃焼、工業プロセス）、Scope2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出　https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/supply_chain.html

JLL について

JLL（ニューヨーク証券取引所上場：JLL）は、不動産に関わるすべてのサービスをグローバルに提供する総合不動産サービス会社です。JLL は、最先端テクノロジーを駆使して、お客様や人々、コミュニティーに対し、投資機会や環境に配慮した持続可能な不動産ソリューションを提供することで、不動産の未来をかたちづくり、よりよい世界に貢献します。
フォーチュン 500 に選出されている JLL は、2020 年 6 月 30 日現在、世界 80 ヵ国で展開、従業員約 93,000 名を擁し、売上高は 180 億米ドルです。JLL は、ジョーンズ ラング ラサール インコーポレイテッドの企業呼称及び登録商標です。jll.com

Connect with us

お問い合わせ：広報担当（エイレックス）吉岡・那須
電話：03-3560-1289